CRÉDIT AGRICOLE LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

TOKYO STAR BANK
東京スター銀行

Press Release

2009 年 7 月 3 日

報道関係各位

クレディ・アグリコル生命保険株式会社
株 式 会 社 東 京 ス タ ー 銀 行

クレディ・アグリコル生命、東京スター銀行を通じて「ラヴィエヴェール」(変額個人年金保険)の販売を開始

クレディ・アグリコル生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO:リチャード サットン)は、株式会社東京スター銀行(代表執行役頭取 CEO:ロバート・エム・ベラーディ)と生命保険募集代理店委託契約を締結し、同行を通じて 2009 年 7 月 6 日より「ラヴィエヴェール」(変額個人年金保険)の販売を開始いたします。

この商品は、特別勘定の投資対象をリスク軽減型投資信託とすることにより、安定した収益分配金と一定条件下での一時払保険料相当額の確保を目指すものであり、クレディ・アグリコル生命と東京スター銀行が共同で開発した革新的な商品です。

この商品の主な特徴は次のとおりです。

① 定期的に収益分配金を受け取れます

ご契約後約 5 年間の運用期間中、一時払保険料相当額(基本保険金額)に対して年 2.4%の収益分配金を半年ごとに受け取れます。(早期償還した場合は、その後の収益分配金は支払われません)

② 約 5 年後に年金資産の確保を目標とします

収益分配型特別勘定の償還時に、一時払保険料相当額を確保することを目標に運用を行います。また、日経平均株価の水準に応じて約 3 年経過後から早期償還のチャンスがあります。また早期償還せずに運用期間を終了した場合は約 5 年で満期償還となり、一定の条件を満たせば一時払保険料相当額を確保します。

(所定の判定期間に、一度でも日経平均株価終値がスタート株価の 60%以下になった場合、収益分配型特別勘定の満期償還時の積立金額は一時払保険料相当額を下回るおそれがあります)

③ 万が一の場合には死亡保障があります

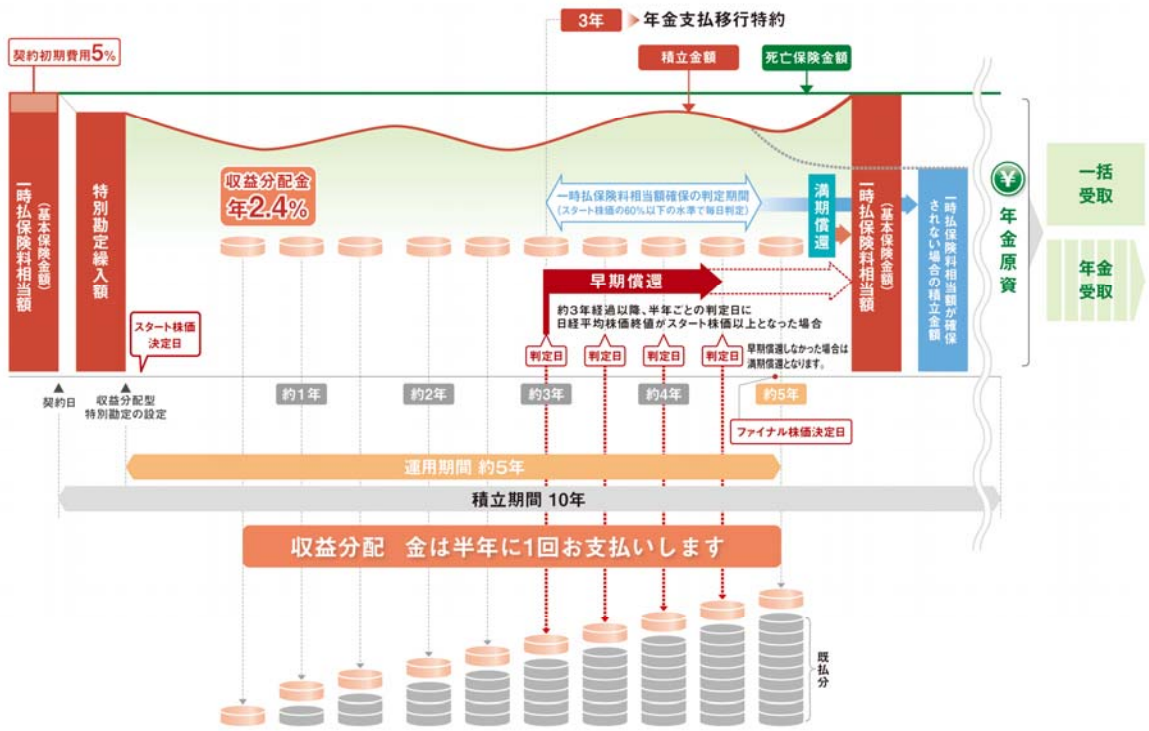
積立期間中(10 年)の死亡保険金額は、基本保険金額(一時払保険料相当額)を最低保証します。

クレディ・アグリコル生命ならびに東京スター銀行は、今後もお客さまのニーズを捉えた商品開発を継続すると同時に、さらなるお客さまサービスの向上に努めてまいります。

＜お問合わせ先＞
クレディ・アグリコル生命保険株式会社 広報担当　萩原:Tel 03-4590-8424 / Fax 03-4590-8401
株式会社東京スター銀行　マーケティング PR　藤田:Tel 03-3224-2880 / Fax 03-3585-9853

「ラヴィエヴェール」の商品概要

■「ラヴィエヴェール」のしくみと特徴



特徴 1．定期的に収益分配金を受け取れます

ご契約後約 5 年間の運用期間中、一時払保険料相当額（基本保険金額）に対して年 2.4%の収益分配金を半年ごとに受け取れます。

【ご注意】

早期償還した場合は、その後の収益分配金は支払われません。

特徴 2．約 5 年後に年金資産の確保を目標とします

収益分配型特別勘定は、運用開始の約 3 年経過後から半年ごとの判定日に早期償還するか判定されます。判定日に日経平均株価終値がスタート株価以上の場合、一時払保険料相当額を確保して早期償還します。また早期償還しなかった場合は約 5 年で満期償還となり、一定の条件を満たせば一時払保険料相当額を確保します。

【ご注意】

運用開始の約 3 年経過後からの判定期間に、一度でも日経平均株価終値がスタート株価の 60%以下になった場合、収益分配型特別勘定の満期償還時の積立金額は一時払保険料相当額を下回るおそれがあります。

特徴 3．万が一の場合には死亡保障があります

積立期間中に被保険者が亡くなられた場合、「亡くなられた日の積立金額」または「基本保険金額（一時払保険料相当額）」のいずれか大きい金額を死亡保険金額としてお受取りになれます。したがって積立期間中（10 年）の死亡保険金額は、基本保険金額（一時払保険料相当額）が最低保証されます。

■主なお取扱いについて

募集期間	2009 年 7 月 6 日(月)～2009 年 7 月 31 日(金) ※この商品は、募集期間があらかじめ設定された変額個人年金保険です。
契約年齢(被保険者の年齢)	0 歳～80 歳
保険料 (基本保険金額)	100 万円以上 3 億円以下(10,000 円単位)
保険料払込方法	一時払のみ
年金受取人	保険契約者または被保険者
告知	職業告知のみ
収益分配金	運用期間中、原則として半年ごとにお支払いします。
積立期間	10 年(運用期間 5 年)
解　　約	解約時の積立金額を払い戻します。解約控除はありません。
付加できる特約	年金支払移行特約、遺族年金支払特約
基本保険金額の増額	お取扱いしません。
契約者貸付	お取扱いしません。
契約者配当金	ありません。

■投資リスクについて

この商品は一時払保険料から契約初期費用を控除した金額を特別勘定で運用し、特別勘定の運用実績によって年金原資額、解約払戻金額、死亡保険金額および積立金額等が増減するしくみの保険商品です。特別勘定における資産運用には、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、金利変動リスクなどのリスクがあり運用実績によっては年金原資額や解約払戻金額が一時払保険料相当額を下回り、ご契約者が損失を被ることがあります。また、これらのリスクはご契約者に帰属しますのでご注意ください。

■諸費用

この商品にかかる費用は、「契約初期費用」、「保険関係費用」、「運用関係費用」 と年金受取期間中の「年金管理費用」の合計となります。

契約初期費用		保険契約の新規成立等のために必要な費用。一時払保険料に対し 5%
保険関係費用		保険契約の維持管理等や死亡保障等をするための費用。 特別勘定の純資産総額に対し 年率 0.86%
運用関係費用		特別勘定の運用に関わる費用。 ＊運用手法の変更や運用資産額の変動等により、将来変更される可能性があります。
	信託報酬	収益分配型特別勘定が投資する投資信託の元本総額に対し 年率 0.3675%(税込)
	その他費用	信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の運用に関わる費用。 費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため、表示することができません。
年金管理費用		年金の支払や管理等に必要な費用。支払年金額に対し 1%

＊金融市場型特別勘定で積立金を運用する場合は、1 保険年度 180 日まで、保険関係費用を優遇します。

※当初設定された収益分配型特別勘定が償還した場合、当特別勘定グループ内に新たな単位型タイプの特別勘定が追加設定されることがあります。追加設定された単位型タイプの特別勘定へ積立金の移転を希望される場合は、移転する金額に対して 2%の移転費用がかかります。追加設定された単位型タイプの特別勘定に積立金の移転を行った場合の費用は、「契約初期費用」「保険関係費用」「運用関係費用」と「積立金の移転費用」の合計になります。

■その他の注意事項

・この商品はクレディ・アグリコル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありませんので、預金保険制度の対象ではありません。
・生命保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額、年金額等が削減されることがあります。なお、生命保険会社が経営破綻に陥った場合には、生命保険契約者保護機構により保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約時の保険金額、年金額等が削減されることがあります。
・生命保険の募集において、銀行は募集代理店であり、お客さまと引受保険会社との保険契約の媒介を行うものであり、保険契約締結の代理権はありません。
・法令上の規制により、お客さまの勤務先によっては、募集代理店である銀行で変額個人年金保険をお申込みいただけない場合があります。
・この商品は、クーリング・オフ制度の対象です。

この資料は商品の概要を説明したものです。ご検討・ご契約にあたっては、「商品パンフレット」「契約締結前交付書面＜契約概要／注意喚起情報＞・特別勘定のしおり」および「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。

■クレディ・アグリコル生命（http://www.ca-life.jp/）
世界 70 か国以上で金融サービス事業を展開し、総資産 1 兆 7,839 億ユーロ*を誇る世界有数の総合金融グループであるクレディ・アグリコル・グループは、リテール銀行業務に強固な基盤を保持する一方で、生命保険事業に関しても、フランス内外において積極的にバンカシュアランス事業(銀行窓口における生命保険販売)を展開しております。日本での生命保険ビジネスを担うクレディ・アグリコル生命は、2007 年 11 月に営業を開始し、欧州で培ったバンカシュアランスの経験・ノウハウを最大限に活用しつつ、「シンプル」「革新的」かつ「上質」な商品やサービスを日本の皆さまに提供しています。
(* 数値は 2008 年 12 月 31 日現在、公表数値を切り捨てて表示)

■東京スター銀行（http://www.tokyostarbank.co.jp/）
2001 年 6 月創業。「ファイナンシャル・フリーダム（＝お客さまをお金の心配から解放する）」を企業理念に、お客さまが金融に関するあらゆる問題を気軽に相談することができる店舗（ファイナンシャル・ラウンジ）を展開しています。従来のようなコンサルティングサービスとは異なり、一方的に銀行側がご説明するのではなく、目標達成へ向けてお客さまとチームを組み、資産に関する解決を見出していく手法を取っております。法人部門も、ノンリコースローンや事業の証券化など、新しい金融手法で中堅中小企業のお客さまを支援しています。